



2015年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2015年4月28日

上場会社名 株式会社マキタ 上場取引所 東・名
 コード番号 6586 URL http://www.makita.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀 司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 青木 洋二 (TEL) 0566(97)1717
 定時株主総会開催予定日 2015年6月25日 配当支払開始予定日 2015年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2015年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2015年3月期の連結業績 (2014年4月1日~2015年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年3月期	414,718	8.2	71,905	30.9	68,394	20.0	45,307	17.8
2014年3月期	383,207	23.8	54,914	21.0	56,974	24.7	38,453	23.7

(注) 包括利益 2015年3月期 62,655百万円 (△14.1%)、2014年3月期 72,956百万円 (16.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2015年3月期	333.79	-	9.8	12.5	17.3
2014年3月期	283.28	-	9.5	11.9	14.3

(参考) 持分法投資損益 2015年3月期 -百万円 2014年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2015年3月期	575,328	489,585	486,021	84.5	3,580.66
2014年3月期	519,121	439,444	435,934	84.0	3,211.59

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年3月期	35,894	△20,096	△12,017	94,529
2014年3月期	41,686	△20,084	△7,365	81,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2014年3月期	-	18.00	-	73.00	91.00	12,352	32.1	3.1
2015年3月期	-	18.00	-	100.00	118.00	16,017	35.4	3.5
2016年3月期(予想)	-	18.00	-	-	-	-	-	-

(注) 2016年3月期期末および年間配当金予想額については未定です。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2016年3月期の連結業績予想 (2015年4月1日~2016年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,800	△3.3	29,500	△22.3	27,900	△24.8	19,000	△25.5	139.98
通期	400,000	△3.5	56,500	△21.4	53,000	△22.5	36,000	△20.5	265.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、添付資料P11(4) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2015年3月期	140,008,760株	2014年3月期	140,008,760株
2015年3月期	4,273,892株	2014年3月期	4,271,134株
2015年3月期	135,736,215株	2014年3月期	135,740,827株

(参考) 個別業績の概要

2015年3月期の個別業績（2014年4月1日～2015年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年3月期	169,083	16.4	21,538	△4.9	29,793	△21.9	22,940	△18.6
2014年3月期	145,238	21.3	22,652	56.3	38,146	94.6	28,171	109.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2015年3月期	169.00	-
2014年3月期	207.54	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2015年3月期	282,070	250,730	88.9	1,847.20
2014年3月期	272,202	239,626	88.0	1,765.36

(参考) 自己資本 2015年3月期 250,730百万円 2014年3月期 239,626百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ② 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、年間配当金 18 円を下限とし、連結配当性向 30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の連結当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。
この方針に従い、2016年4月開催の取締役会において、連結配当性向が30%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定です。

* 連結配当性向 = 1株当たり年間配当金 ÷ 1株当たり連結当社株主に帰属する当期純利益（特殊要因控除後） × 100

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	11
(要約セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(短期投資および投資)	13
(重要な後発事象)	13
6. 補足情報	14
(1) 連結業績および次期の予想	14
(2) 連結地域別売上高の推移	14
(3) 連結売上計上レートの推移	14
(4) 生産比率の推移(台数ベース)	14
(5) 連結 設備投資額、減価償却費および研究開発費の推移	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における経済情勢を見ますと、西欧では英国経済が堅調に推移しましたが、ユーロ圏経済は低調に推移しました。ロシア経済はウクライナ問題をめぐる欧米諸国との関係悪化や制裁措置等の影響により厳しさが増しました。米国では堅調な個人消費や住宅投資を背景に景気回復が続きました。アジアでは、中国経済は低調に推移したものの、総じて景気は緩やかに回復しました。日本では、消費税率引き上げの反動による消費の落ち込みがありましたが、企業の設備投資や輸出が改善するなど景気は回復基調となりました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、高容量のリチウムイオンバッテリーや、ブラシレスモータを搭載し小型・高出力を実現した充電式工具を中心に新製品を積極的に投入しました。生産面では、海外工場において現地調達比率を高めながらコストダウン強化を推し進めるとともに、各工場において品質の安定と生産性向上を図るため、省人化設備の導入に取り組みました。営業面では、カザフスタンにおいて販売子会社を設立するとともに、オーストラリアやメキシコの現地法人社屋を移転し製品やサービスの供給体制を強化するなど、お客様に密着した販売・アフターサービス体制の維持・向上に努めました。

当期の当社グループの連結業績は、売上高は前期比 8.2%増の 414,718 百万円となり、5 期連続の増収で過去最高を更新しました。これは、国内における販売が好調であったことに加え、海外では、西欧を中心にほとんどの国で販売が堅調に推移し、また為替レートが前期に比ベドルおよびユーロなど主要通貨に対して円安に進んだ影響によるものです。利益面においては、コストダウンの取り組みなどにより原価率が改善し、営業利益は前期比 30.9%増の 71,905 百万円（営業利益率 17.3%）となりました。税金等調整前当期純利益は前期比 20.0%増の 68,394 百万円（税金等調整前当期純利益率 16.5%）、当社株主に帰属する当期純利益は同 17.8%増の 45,307 百万円（当社株主に帰属する当期純利益率 10.9%）となりました。

地域別の売上高については、次のとおりです。

国内は、住宅着工件数は減少したものの、リチウムイオンバッテリー製品が販売の下支えとなり前期比 2.6%増の 67,740 百万円となりました。

欧州は、西欧主要国の販売が堅調に推移したことに加え、前期と比べて為替レートが円安ユーロ高となったことなどから前期比 6.0%増の 175,254 百万円となりました。

北米は、為替レートが円安ドル高に推移したことに加え、ホームセンター向けの売上が堅調であったことなどから前期比 14.6%増の 57,168 百万円となりました。

アジアは、国によって需要の強弱感があったものの、ベトナムやマレーシアなど販売子会社を近年設立した国などを中心に販売が堅調に推移し前期比 13.3%増の 39,643 百万円となりました。

その他地域では、中南米では市場が停滞する中で販売が堅調に推移し、前期比 7.9%増の 30,287 百万円となりました。また、需要に回復が見られたオセアニアや中近東・アフリカはそれぞれ前期比 14.2%増の 23,759 百万円、同 15.5%増の 20,867 百万円となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、先進国においては需要の大幅な伸びは期待しにくく、企業間競争の激化が見込まれます。一方、中期的に経済の拡大が期待されるアジアなどの新興諸国においては、低価格な製品に対するニーズが高まることが予想されます。また、為替相場の動向や国際政治情勢は予断を許さず、当社グループを取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くものと思われま

次期につきましては、

- ・ 日本において住宅着工件数の大幅な増加は期待しにくい。
- ・ 経済が堅調な米国において電動工具の需要増が期待されるものの競争激化が見込まれる。
- ・ ロシア経済の急速な回復は期待しにくい。
- ・ 新興諸国は不透明な政治情勢や不安定な資源価格等に起因する経済活動の停滞により、電動工具の需要増は期待しにくい。

といった経営環境を前提に、当社グループは、

- ・ 環境に優しい電動工具や園芸用機器の研究開発力・製品開発力を高める。
- ・ 二極化する先進国・新興国の各市場ニーズに合致した製品開発を推進する。
- ・ グローバルな生産体制を充実させるとともに生産・調達・物流機能の効率化を図る。
- ・ きめ細かな顧客ニーズへの対応、アフターサービスの強化により営業力・ブランド力向上に努める。

などの施策を推し進めることにより、次期の業績を次のように予想しております。

2016年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する 当期純利益
第2四半期累計期間	200,800	29,500	27,900	19,000
通 期	400,000	56,500	53,000	36,000

(前提条件) 通期想定為替レート 1米ドル=120円、1ユーロ=125円

(参考) 2015年3月期実績レート 1米ドル=109.8円、1ユーロ=138.7円

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、資本の状況

当期末の資産合計は、前期末に比べ 56,207 百万円増加し、575,328 百万円となりました。主な要因は、短期投資および棚卸資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末に比べ 6,066 百万円増加し、85,743 百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金および長期繰延税金負債が増加したことによるものです。

資本合計は、前期末に比べ 50,141 百万円増加し、489,585 百万円となりました。主な要因は、その他の利益剰余金の増加およびその他の包括利益累計額の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ 12,797 百万円増加し、94,529 百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、棚卸資産が増加したことなどから、前期に比べ 5,792 百万円減少し、35,894 百万円（前期 41,686 百万円）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、前期に比べ 12 百万円増加し、20,096 百万円（前期 20,084 百万円）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 5,804 百万円減少し、15,798 百万円（前期 21,602 百万円）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、短期借入の返済や配当金の支払額が増加したことなどから、前期に比べ 4,652 百万円増加し、12,017 百万円（前期 7,365 百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
売上高営業利益率	15.4%	16.4%	14.7%	14.3%	17.3%
株主資本比率	82.5%	83.8%	84.7%	84.0%	84.5%
時価ベースの株主資本比率	143.1%	117.6%	131.6%	148.3%	147.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	0.3年	0.0年	0.1年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	400.3倍	43.5倍	219.2倍	213.8倍	236.1倍

売上高営業利益率：営業利益／売上高

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、年間配当金 18 円を下限とし、連結配当性向 30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行と資本効率の向上を通じた株主利益の増加を図るため、株価動向等を考慮した上で検討してまいります。

内部留保資金については、いかなる経営環境の変化にも耐えられる財務体質を維持しながら、グローバルに事業を展開する上での戦略的投資に充当する所存です。

配当金につきましては、次のように予想しております。

	1株当たり中間配当金	1株当たり期末配当金	1株当たり年間配当金
2015年3月期(当期)	18円(実績)	100円(注1) (うち創業100周年記念 配当15円)	118円(注1) (うち創業100周年記念 配当15円)
2016年3月期(次期)	18円	(注2)	(注2)

(注)1. 当期において、ブラジル子会社の繰延税金資産を取崩したため、当社株主に帰属する当期純利益が約 12 億円減少しております。配当額算出の際にはこれを特殊要因として加算しております。

また、当社は 2015 年 3 月 21 日をもちまして創業 100 周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様への感謝の意を表し、2015 年 3 月期の期末配当において 1 株当たり 15 円の記念配当を実施することといたしました。

この結果、年間配当金は 118 円とし、中間配当金 18 円を控除した期末配当金は 1 株当たり 100 円といたします。

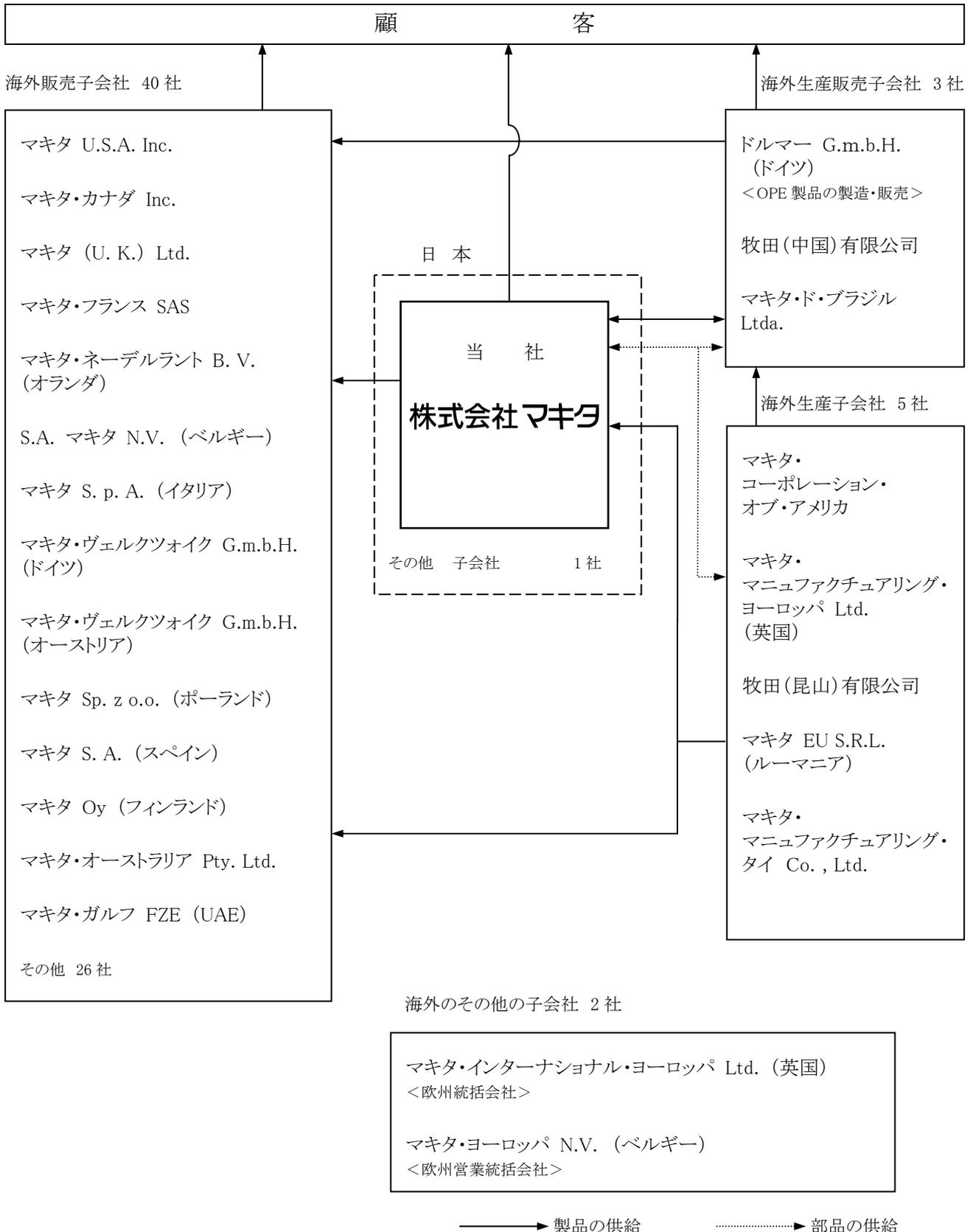
2. 2016 年 4 月開催の取締役会において上記記載の利益配分に関する基本方針に従い、連結配当性向(※)が 30%以上となるように配当額を決定し、同年 6 月開催の定時株主総会に諮る予定です。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。

※連結配当性向＝1株当たり年間配当金÷1株当たり当社株主に帰属する連結当期純利益(特殊要因控除後)×100

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 51 社の合計 52 社で構成されており、電動工具の製造・販売を主な事業としております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具の国際的総合サプライヤーとして業界において確固たる地位を確保することを目指しております。これを実現するための経営姿勢／品質方針として「社会と共に生きる経営」、「お客さまを大切にする経営」、「堅実かつ積極的な経営」、「質実剛健の社風を大切にし、一人一人の能力を活かす経営」を掲げ、健全な収益体制により株主、ユーザー、地域社会、従業員などと共に持続的発展を図ることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経営の持続的な発展を達成し高収益体制を確立することにより企業価値を向上させることができると考えております。具体的な数値目標としましては、連結売上高営業利益率10%以上を安定的に維持することを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、プロユーザー満足度の高い新製品開発、高品質とコスト競争力を両立させたグローバルな生産体制、国内および海外各地域における業界No.1の販売・アフターサービス体制を維持することにより、他社の追随を許さない高いブランド力を構築し「Strong Company」の実現、すなわち世界各地におけるプロ用電動工具をはじめ、エア工具、園芸用機器など工具の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指しております。

この経営戦略を実行するために、為替リスクやカントリーリスクをはじめ予期せぬ経営環境の変化に耐えうる強固な財務体質を維持すると共に、プロ用工具分野を中心に経営資源を集中しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、作業環境・地球環境に優しい電動工具や園芸用機器等に関する研究開発力・製品開発力の強化、小型エンジンの技術開発力の強化、需要環境の変化に対応したグローバル生産体制の体質強化、さらにはプロユーザーへの営業活動を強化すると共に業界No.1の販売・アフターサービス体制の維持・充実に積極的に取り組むことにより、企業価値の向上を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、米国会計基準を採用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の動向等を踏まえ検討していきます。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び現金同等物	81,732		94,529	
2 定期預金	15,673		15,283	
3 短期投資	41,048		56,076	
4 受取手形及び売掛金				
受取手形	1,402		1,315	
売掛金	64,176		64,642	
貸倒引当金	△ 1,001		△ 998	
5 棚卸資産	156,111		175,186	
6 繰延税金資産	7,231		6,296	
7 その他の流動資産	13,665		16,782	
流動資産合計	380,037	73.2	429,111	74.6
II 有形固定資産				
1 土地	22,793		23,104	
2 建物及び構築物	91,184		96,202	
3 機械装置及び備品	86,594		91,353	
4 建設仮勘定	3,174		3,237	
	203,745		213,896	
5 減価償却累計額	△ 112,143		△ 118,084	
有形固定資産合計	91,602	17.6	95,812	16.7
III 投資その他の資産				
1 投資	30,413		31,395	
2 のれん	721		721	
3 その他の無形固定資産 (純額)	4,692		4,563	
4 繰延税金資産	623		629	
5 その他の資産	11,033		13,097	
投資その他の資産合計	47,482	9.2	50,405	8.7
資産合計	519,121	100.0	575,328	100.0

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 短期借入金	4,147		4,647	
2 支払手形及び買掛金	21,406		25,124	
3 未払金	6,647		6,140	
4 未払費用	10,566		10,594	
5 未払給与及び賞与	9,083		9,568	
6 未払法人税等	8,210		5,353	
7 繰延税金負債	1,029		1,529	
8 その他の流動負債	8,199		7,911	
流動負債合計	69,287	13.3	70,866	12.3
II 固定負債				
1 長期債務	16		383	
2 退職給付引当金	3,689		3,701	
3 繰延税金負債	5,332		9,521	
4 その他の負債	1,353		1,272	
固定負債合計	10,390	2.0	14,877	2.6
負債合計	79,677	15.3	85,743	14.9
(資本の部)				
I 当社株主の資本				
1 資本金	23,805		23,805	
2 資本剰余金	45,421		45,421	
3 利益剰余金				
利益準備金	5,669		5,669	
その他の利益剰余金	366,919		399,874	
4 その他の包括利益累計額	5,693		22,842	
5 自己株式、取得原価	△ 11,573		△ 11,590	
当社株主の資本合計	435,934	84.0	486,021	84.5
II 非支配持分	3,510	0.7	3,564	0.6
資本合計	439,444	84.7	489,585	85.1
負債及び資本合計	519,121	100.0	575,328	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		383,207	100.0	414,718	100.0
II 売上原価		244,053	63.7	257,582	62.1
売上総利益		139,154	36.3	157,136	37.9
III 販売費及び一般管理費等		84,240	22.0	85,231	20.6
営業利益		54,914	14.3	71,905	17.3
IV 営業外損益					
1 受取利息及び配当金	2,326			2,639	
2 支払利息	△ 202			△ 113	
3 為替差損益(純額)	△ 1,700			△ 6,480	
4 有価証券実現損益(純額)	1,636	2,060	0.6	443	△ 3,511
税金等調整前当期純利益		56,974	14.9	68,394	16.5
V 法人税等					
1 当期税額	18,749			18,889	
2 期間配分調整額	△ 518	18,231	4.8	3,824	22,713
当期純利益		38,743	10.1	45,681	11.0
VI 非支配持分に帰属する 当期純利益		290	0.1	374	0.1
当社株主に帰属する 当期純利益		38,453	10.0	45,307	10.9

連結包括利益計算書

区分	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 当期純利益		38,743		45,681
II その他の包括利益				
1 為替換算調整額	30,204		14,660	
2 未実現有価証券評価損益	2,687		1,267	
3 年金債務修正額	1,322	34,213	1,047	16,974
包括利益		72,956		62,655
III 非支配持分に帰属する 包括利益		746		199
当社株主に帰属する 包括利益		72,210		62,456

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	38,743	45,681
2 営業活動による純増への調整		
減価償却費	8,622	8,619
法人税等期間配分調整額	△ 518	3,824
売却可能有価証券実現損益(純額)	△ 1,636	△ 443
固定資産売却損益(純額)	△ 297	△ 304
減損損失	1,239	310
資産・負債の変動		
受取手形及び売掛金	△ 6,092	△ 1,148
棚卸資産	152	△ 18,419
支払債務及び未払費用	1,441	1,903
未払法人税等	907	△ 4,828
退職給付引当金及び前払年金費用	△ 1,323	△ 352
その他(純額)	448	1,051
営業活動による純増	41,686	35,894
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 資本的支出	△ 11,417	△ 12,124
2 売却可能有価証券の購入	△ 19,650	△ 15,682
3 売却可能有価証券の売却	7,730	919
4 売却可能有価証券の償還	200	100
5 満期保有有価証券の償還	3,800	3,000
6 固定資産の売却	1,259	1,536
7 定期預金の預入	△ 16,549	△ 19,885
8 定期預金の解約	15,123	22,434
9 その他(純額)	△ 580	△ 394
投資活動による純減	△ 20,084	△ 20,096
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 当初の返済期限が3ヶ月以内の借入金の増減(純額)	-	1,042
2 当初の返済期限が3ヶ月を超える借入金による調達	4,002	3,419
3 当初の返済期限が3ヶ月を超える借入金の返済	△ 1,611	△ 4,443
4 長期債務による調達	-	446
5 自己株式の取得及び売却(純額)	△ 46	△ 17
6 配当金	△ 9,773	△ 12,352
7 その他(純額)	63	△ 112
財務活動による純減	△ 7,365	△ 12,017
IV 換算レートの変動に伴う影響額	5,212	9,016
V 現金及び現金同等物の増加	19,449	12,797
VI 現金及び現金同等物期首残高	62,283	81,732
VII 現金及び現金同等物期末残高	81,732	94,529

(4) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- ・連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数および主要な会社名

51社 マキタ U.S.A. Inc.、マキタ (U.K.) Ltd.、
マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H. (ドイツ)、マキタ Oy (フィンランド)、
マキタ・ガルフ FZE (アラブ首長国連邦)、牧田(中国)有限公司、牧田(昆山)有限公司、
マキタ・オーストラリア Pty. Ltd.、マキタ・ド・ブラジル Ltda.

- ・重要な会計方針の要約

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。

- (1) 短期投資および投資

当社グループは、負債証券および持分証券を売却可能有価証券もしくは満期保有有価証券に分類しております。当社グループは、売買目的有価証券を購入および所有することはありません。

- (2) 棚卸資産

棚卸資産の原価には、材料費、労務費および製造経費を含んでおります。棚卸資産は、主として平均法に基づく低価法により評価しております。

- (3) 有形固定資産および減価償却費

有形固定資産は、取得価額によって表示しており、減価償却費は見積耐用年数に基づき定額法によって計算しております。

- (4) 法人税等

繰延税金資産および負債は、連結財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との一時差異、ならびに税務上の繰越欠損金、繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて認識されています。税率変更および税法改正による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の可決日を含む連結会計年度の期間損益として認識されることとなります。

- (5) 連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

当社は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、必要な仮定と見積りを用いております。これらの仮定と見積りは、連結貸借対照表日現在の資産・負債および当連結会計年度の収益・費用の金額ならびに連結貸借対照表日現在の偶発資産・偶発負債の開示情報に影響を及ぼします。また、実際の結果がこれらの見積りと異なることがあります。

- (6) 収益の認識

当社グループは、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、物品の引渡しまたは役務の提供が終了すること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、確実な回収可能性が見込まれることのすべての条件を満たした時点で、収益を認識しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(要約セグメント情報)

オペレーティング・セグメント情報
前期 (2013年4月1日～2014年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	88,605	166,768	50,730	17,860	59,244	383,207	-	383,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,847	4,684	3,373	156,615	103	221,622	△221,622	-
計	145,452	171,452	54,103	174,475	59,347	604,829	△221,622	383,207
営 業 費 用	126,662	156,036	51,718	152,607	55,930	542,953	△214,660	328,293
営 業 利 益	18,790	15,416	2,385	21,868	3,417	61,876	△ 6,962	54,914

当期 (2014年4月1日～2015年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	91,258	175,680	58,962	22,145	66,673	414,718	-	414,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,167	5,800	3,554	181,102	157	268,780	△268,780	-
計	169,425	181,480	62,516	203,247	66,830	683,498	△268,780	414,718
営 業 費 用	146,091	161,741	60,923	175,585	63,030	607,370	△264,557	342,813
営 業 利 益	23,334	19,739	1,593	27,662	3,800	76,128	△ 4,223	71,905

売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	前 期 (2013. 4. 1～2014. 3. 31)		当 期 (2014. 4. 1～2015. 3. 31)		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
製 品	326,515	85.2	349,832	84.4	7.1
部品・修理・アクセサリ	56,692	14.8	64,886	15.6	14.5
合 計	383,207	100.0	414,718	100.0	8.2

(1株当たり情報)

	前 期 (2013. 4. 1～2014. 3. 31)	当 期 (2014. 4. 1～2015. 3. 31)
1株当たり株主資本	円 3,211.59	円 3,580.66
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	283.28	333.79
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	-	-

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しています。
前期、当期の期中平均株式数はそれぞれ135,740,827株、135,736,215株です。
なお、前期、当期において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

(短期投資および投資)

前期 (2014年3月31日現在)

(単位：百万円)

			原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
短期投資：	売却可能有価証券	社債	583	11	-	594	594
		投資信託	3,489	1,006	-	4,495	4,495
		MMFおよびFFF	32,022	-	-	32,022	32,022
		市場性のある株式	398	531	-	929	929
		計	36,492	1,548	-	38,040	38,040
	満期保有有価証券	社債	2,508	3	-	2,511	2,508
		国債	100	-	-	100	100
		公債 (国債除く)	400	2	-	402	400
		計	3,008	5	-	3,013	3,008
	合計			39,500	1,553	-	41,053
投資：	売却可能有価証券	市場性のある株式	16,930	12,195	-	29,125	29,125
		計	16,930	12,195	-	29,125	29,125
	満期保有有価証券	社債	901	15	-	916	901
		国債	-	-	-	-	-
		公債 (国債除く)	-	-	-	-	-
		計	901	15	-	916	901
	合計			17,831	12,210	-	30,041

上記の投資のほかに市場性のない持分証券 (原価法) 387百万円があります。

当期 (2015年3月31日現在)

(単位：百万円)

			原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
短期投資：	売却可能有価証券	社債	498	-	-	498	498
		投資信託	3,012	1,025	14	4,023	4,023
		MMFおよびFFF	49,391	-	-	49,391	49,391
		市場性のある株式	717	1,147	-	1,864	1,864
		計	53,618	2,172	14	55,776	55,776
	満期保有有価証券	社債	300	-	-	300	300
		国債	-	-	-	-	-
		公債 (国債除く)	-	-	-	-	-
		計	300	-	-	300	300
	合計			53,918	2,172	14	56,076
投資：	売却可能有価証券	市場性のある株式	16,861	15,124	1,577	30,408	30,408
		計	16,861	15,124	1,577	30,408	30,408
	満期保有有価証券	社債	600	21	-	621	600
		国債	-	-	-	-	-
		公債 (国債除く)	-	-	-	-	-
		計	600	21	-	621	600
	合計			17,461	15,145	1,577	31,029

上記の投資のほかに市場性のない持分証券 (原価法) 387百万円があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報 2015年3月期 決算補足資料(連結)

(1) 連結業績および次期の予想

(単位:百万円、下段:対前年同期増減率)

	2013年3月期 実績	2014年3月期 実績	2015年3月期 実績	2015年9月期 第2四半期累計期間予想	2016年3月期 通期予想
売上高	309,630 4.7 %	383,207 23.8 %	414,718 8.2 %	200,800 △ 3.3 %	400,000 △ 3.5 %
国内	56,555 6.4 %	66,019 16.7 %	67,740 2.6 %	31,500 △ 2.9 %	64,800 △ 4.3 %
海外	253,075 4.3 %	317,188 25.3 %	346,978 9.4 %	169,300 △ 3.4 %	335,200 △ 3.4 %
営業利益	45,366 △ 6.5 %	54,914 21.0 %	71,905 30.9 %	29,500 △ 22.3 %	56,500 △ 21.4 %
税金等調整前 当期純利益	45,691 △ 2.7 %	56,974 24.7 %	68,394 20.0 %	27,900 △ 24.8 %	53,000 △ 22.5 %
当社株主に帰属する 当期純利益	31,076 △ 4.4 %	38,453 23.7 %	45,307 17.8 %	19,000 △ 25.5 %	36,000 △ 20.5 %
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	228.92 円	283.28 円	333.79 円	139.98 円	265.22 円
1株当たり配当金	69.00 円	91.00 円	118.00 円	18.00 円	—
配当性向	30.1 %	32.1 %	35.4 %		
従業員数	12,680 名	12,804 名	13,835 名		

(2) 連結地域別売上高の推移

(単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2013年3月期 実績	2014年3月期 実績	2015年3月期 実績
日本	56,555 6.4 %	66,019 16.7 %	67,740 2.6 %
欧州	125,024 1.4 %	165,357 32.3 %	175,254 6.0 %
北米	41,483 10.7 %	49,891 20.3 %	57,168 14.6 %
アジア	29,106 11.9 %	35,004 20.3 %	39,643 13.3 %
その他	57,462 3.0 %	66,936 16.5 %	74,913 11.9 %
中南米	22,919 △ 1.9 %	28,069 22.5 %	30,287 7.9 %
オセアニア	18,848 6.0 %	20,805 10.4 %	23,759 14.2 %
中近東・アフリカ	15,695 7.2 %	18,062 15.1 %	20,867 15.5 %
売上合計	309,630 4.7 %	383,207 23.8 %	414,718 8.2 %

(注) 上表はそれぞれの市場における売上高を示しており、12ページのセグメント情報の売上高(出荷元基準)とは異なります。

(3) 連結売上計上レートの推移

	2013年3月期 実績	2014年3月期 実績	2015年3月期 実績	2016年3月期 通期予想
米ドル	82.91 円	100.17 円	109.76 円	120 円
ユーロ	106.78 円	134.21 円	138.69 円	125 円

(4) 生産比率の推移(台数ベース)

	2013年3月期 実績	2014年3月期 実績	2015年3月期 実績
国内生産	11.6 %	11.2 %	10.3 %
海外生産	88.4 %	88.8 %	89.7 %

(5) 連結設備投資額、減価償却費および研究開発費の推移

(単位:百万円)

	2013年3月期 実績	2014年3月期 実績	2015年3月期 実績	2016年3月期 通期計画
設備投資額	11,481	11,417	12,124	14,500
減価償却費	7,542	8,622	8,619	9,200
研究開発費	8,396	8,720	9,117	10,700